

施策を構成する事業評価

No.	9	担当課	健康づくり課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)							
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値					目標値 37年度	達成 状況(%)	
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
事業概要									
取組内容・結果等(D)									
課題・問題点等(C)									
今後の方向性(A)									

3. 基本事業

事業名(中分類)	健康相談事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.6.104014(健康増進事業)
事業概要	健康増進法(40～64歳対象)に基づき実施する事業であり、心身の健康に関する個別相談に応じて必要な指導や助言を行うことを目的とする。定例健康相談、窓口や電話等で随時実施する定例外健康相談、年3回の「健康チェックの日」を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の定例健康相談は、延べ151人が利用した。うち64歳以下は47人であった。定例健康相談は毎月利用している人もおり、特定健診等受診後のフォローの場にもなっている。 ・定例外相談での相談者は延べ31人で、うち64歳以下は11人であった。 ・「健康チェックの日」を3回実施し、延べ498人が利用し、うち64歳以下は238人であった。利用者数は年々増加している。また、「健康チェックの日」において、新たに保健師・栄養士による健康相談を併せて実施し、76人が利用した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談等の利用者は65歳以上の高齢者が多い状況である。 ・医療費削減、介護予防にもつながるため、若い年代から健康について意識してもらう必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康相談事業の周知のため、健康相談日程を健康カレンダーに掲載し、全戸配布すると共に、特定健診受診者や30代の生活習慣病検診要指導者等に対するの送付を継続し、利用を勧める。 ・社会教育課と連携し、「健康チェックの日」と「体力測定会」の同日実施を継続する。 ・子育て応援課と連携し、乳幼児相談時に、乳幼児の親を対象にした健康相談を併せて実施し、より若い年代から健康を意識してもらうような機会とする。 		

事業名(中分類)	健康教育事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.6.104014(健康増進事業) 4.1.6.104060(健康マイレージ事業) 国保後期特別会計4.1.1.204003(特定健康診査等事業)
事業概要	健康増進法に基づく事業であり、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とする。 健康マイレージ事業、糖尿病予防教室、出前行政講座、健康づくり推進委員活動を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージ事業におけるポイント達成者は308人だった。(平成29年度345人) ・糖尿病予防教室は、昼のコース及び夜のコースを開催し、延べ14回実施した。申し込み者は両コース合わせて30人で、最後まで参加した28人においては、全員に生活習慣の改善がみられた。 ・出前行政講座は 64回、延1,244人の参加があった。平成29年度に比べて、19回、262人の増加となった。「貯筋のコツ」の利用が12回で最も多かった。 ・健康づくり推進委員会では、「菊川すこやかプランを推進しよう」をテーマに、全員研修会3回、選択研修を4回実施した。また各委員は、自治会や地区でそれぞれ健康に関する活動を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージ事業は4年目となり、毎年チャレンジシートを5,780枚配布しているが、参加者は限られており、特に若い人や男性の参加者が少ない。参加者を増やす取り組みを継続して行う必要がある。 ・糖尿病以外の疾患についても、予防教室を実施する必要がある。 ・健康づくり推進委員活動では、テーマに沿った自治会や地区活動を実施してもらう必要がある。しかし、前年踏襲の活動となりがちで、新しい事業に取り組んでもらうように支援をする必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康マイレージ事業に取り組む人を増やすために、あらゆる機会を通じ周知を継続する。 ・若い年代にも健康づくりに取り組んでもらうように、企業に対して健康マイレージ事業や出前行政講座の利用を働きかける。 ・病態別予防教室では、糖尿病だけでなく高血圧についても実施する。 ・出前行政講座は、課として重点的に取り組む領域を活かしたテーマや内容を追加して実施する。 ・健康づくり推進委員活動では、テーマに沿った活動を活発にもらえるよう、総会や研修等での説明、自治会への協力依頼を行い、また、個別相談を通じながら支援をしていく。 		

事業管理シート(施策)

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

事業名(中分類)	健康増進啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.6.104014(健康増進事業) 4.1.6.104048(介護者リフレッシュ事業) 4.1.8.104019(地域保健推進活動費)
事業概要	健康づくりのための啓発事業を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進事業では、健康づくり食生活推進協議会の育成を主として、研修会や啓発活動を実施した。また、栄養セミナー8回(参加者延べ95人)、年金受給者調理実習12回(参加者延べ236人)、男性の料理教室5回(参加者延べ57人)等を実施した。 ・「菊川すこやかプラン」の推進については、庁舎内ワーキング会議と健康づくり推進協議会をそれぞれ2回開催し、進捗管理を行った。 ・献血事業については、市内企業35か所に献血会場を設け、献血への協力を依頼した。また、地域献血では、菊川市役所本庁、中央公民館、遠州夢咲農協本店に会場を設け、茶こちゃんメール等で呼びかけを行い、年間224人の協力を得た。 ・難病リフレッシュ事業(就学支援)は利用者がいなかった。 ・肝炎フォローアップ事業は、新規対象者1人に事業の案内等の対応をした。また、フォローのための状況確認を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり食生活推進協議会の構成員全体が高齢化している。 ・令和元年度は、「菊川すこやかプラン」の見直しの年度にあたるため、見直しを実施する必要がある。 ・10代・20代・30代における献血協力者が少ない。献血を1回も行ったことがなく、「怖い」という印象を持つ人が多い。 ・難病リフレッシュ事業について、周知をしていく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員を増やしていくため、新規入会した会員に、栄養セミナーの補助員として参加してもらい、セミナー受講者に対して健康づくり食生活推進協議会の活動内容を伝えていく。 ・「菊川すこやかプラン」の中間見直しのためのアンケート調査を実施し、目標値や施策の取り組み、今後の方向性についての確認をする。そのために庁舎内ワーキング会議2回と健康づくり推進協議会2回を継続して開催する。 ・学生による献血者が少ないため、市内の高校を会場として献血を依頼し、10代から献血に協力する機会を作る。 ・難病リフレッシュ事業について、ホームページに掲載すると共に、事業のちらしを訪問サービス業者に配布し、対象者に周知してもらう。 		

施策を構成する事業評価

No.	9	担当課	健康づくり課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

2. 重点事業

事業名(中分類)	特定健診・特定保健指導事業		予算事業番号 (予算事業名)	国保後期特別会計4.1.1.204003(特定健康診査等事業)									
事業指標	特定健診の受診率	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		32.2% (1月末現在)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	60%	
事業概要	国民健康保険加入者の特定健診において、要指導者への働きかけを行うことにより、生活習慣病予防を図る。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者全員を対象とした健診結果改善教室を5教室、延べ34回実施し、延べ115人の参加があった。 国の階層化に従い、指導対象者に特定保健指導を実施している。特定保健指導の初回実施率は、指導対象者に対して58.4%と低い。平成30年度の特定健診受診者に対しては、受診後から3か月間の支援を行うため、令和元年6月頃まで実施する予定である。 平成29年度の特定保健指導実施率は29.0%であった。(最新法定報告値) 集団指導実施日に欠席した人については、個人の都合に合わせた個別指導を実施した。個別指導を実施した人は、特定保健指導実施者137人中59人(43.0%)であった。個別指導のニーズの高さがうかがえる。 平成30年度から特定保健指導のやり方として、初回面談の分割実施が可能となったため、総合検診の場で取り入れ、23件実施した。 特定健診結果で要医療になった人への訪問指導は、糖尿病・腎臓に関する項目に該当した人に絞り、延べ44人に実施した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の実施率(法定)は、国の目標である60%と比較して29.0%と低いため、実施率を上げる必要がある。 健診結果改善教室参加者数が少ない。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導実施率の高い市町村や近隣市町の情報を収集し、実施方法を検討する。 特定保健指導の初回面談分割実施や個別指導については、今後も継続実施する。 健診結果改善教室については、テーマを絞り内容を充実させ継続する計画である。 特定健診結果で要医療となった方への受診勧奨、訪問指導を継続する。 												

事業名(中分類)	成人検診事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.6.104015(総合検診費)									
事業指標	5大がん検診の受診者数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		13,215人 (H26)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	13,500人	
事業概要	健康増進法に基づいて実施するがん検診(胃・大腸・肺・子宮頸部・乳房)、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、及び市独自で前立腺がん検診、30代の生活習慣病検診を実施する。がん検診等は、受診者負担を軽減するため、同一日に総合検診として実施する。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 総合検診を県予防医学協会に委託して37日間実施した。 がん検診受診者は、40歳以上の胃がん検診2,002人(他に39歳以下40人)、大腸がん検診3,465人(他に39歳以下55人)、肺がん検診2,626人、乳がん検診(マンモグラフィ検査)1,754人(他に39歳以下の乳房エコー検査は394人)、20歳以上の子宮頸がん検診(20歳以上)は2,070人だった。平成29年度と比べると受診者は増加している。 申し込みをしやすい環境整備のため、電子申請の開始、通知へのQRコード記載を行い、80人の申請があった。 受診率増加対策として、受診勧奨通知の対象者の追加、検診予約日に受診しなかった人への勧奨通知、検診予備日設定等を行った。 歯周病検診は40・50・60・70歳の人を対象に、歯科医師会に委託し、6～9月(受診者増のために1か月延長)に実施し、119人受診、受診率は4.7%である。(平成29年度152人、受診率6.2%) また、対象者のうち94人が定期受診をしていることが把握できたため、それを合わせた人数による受診者は213人で受診率は8.3%である。 骨粗しょう症検診は、65歳の人を新規対象者に加え、30～65歳までの5歳刻みの女性を対象に実施し、372人が受診した。 30代の生活習慣病検診は、232人が受診した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等の受診率向上のため、年齢を決めて受診勧奨通知を出しているが、検診受診者は伸び悩んでいる。 歯周病検診については、他の検診に比べ受診率が低く、低迷している。 												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 誰もがわかりやすい受診勧奨通知を作成し、対象者への通知を継続する。 電子申請については、引き続き実施していく。 骨粗しょう症検診の対象者として、70歳を追加する。 歯周病検診の受診率低迷対策として、歯科医師の協力も得ながら、通院中の人の把握を継続する。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

施策を構成する事業評価

No.	9	担当課	健康づくり課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	精神保健相談・指導事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	精神保健に関する相談・指導を関係機関と連携して実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報菊川や市ホームページに相談窓口を掲載した ・精神保健に関する相談を電話や窓口等で随時対応した。(延べ37件) ・訪問指導は、延べ14件実施した。 ・精神疾患等による緊急対応ケースはほとんどなかった。 ・精神保健福祉手帳を持っている人は福祉課で、引きこもりは社会福祉協議会で対応する等、関係機関と連携しながら相談対応を行っている。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が必要な時に相談できる体制を整え、相談窓口の周知をしていく必要がある。 ・より専門的な支援ができるよう、関係機関と連携しながら体制を整えていく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口一覧を作成し、広報やホームページに掲載、また、自殺予防キャンペーンでの配布等、あらゆる機会において相談先の周知を継続する。 ・関係機関と役割分担、連携しながら、相談者に対する対応を継続する。 		

事業名(中分類)	精神保健啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.6.104013(精神保健事業)
事業概要	精神保健に関する正しい知識普及のために研修会の機会や自殺予防キャンペーン、広報等を実施する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する9月の自殺予防週間に併せ「ストレスとうつ病」をテーマに、こころの講演会を1回実施し、71人の参加があった。また、認知症サポーター養成研修会を1回実施(参加者51人)、県の実施方式に沿ったゲートキーパー研修会を3回実施し、167人の参加があった。 ・自殺予防キャンペーンを9月に実施し、杏林堂で300人に、しずつつストア小笠店で100人に、相談窓口を含めた啓発物を配布し周知を図った。 ・9月の自殺予防週間実施に向けて、広報菊川8月号にうつ病予防の記事を掲載した。 ・関連部署の協力を得て、「いのちを守る自殺対策計画」を策定した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内外の関係者と連携し、自殺者の減少、自殺に追い込まれる人がなくなることを目指す必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、平成30年度に策定した自殺対策計画を推進することで、自殺者の減少を図っていく。 ・研修会等を実施し、市民に正しい知識の普及を行っていく。 ・健康づくり推進委員活動のテーマとして、「菊川すこやかプラン」の領域別テーマのうち、「休養・こころ」を取り上げて、テーマを意識した活動を実施する。 		

施策を構成する事業評価

No.	9	担当課	健康づくり課
-----	---	-----	--------

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います

2. 重点事業

事業名(中分類)	高齢者予防接種事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.3.104006 (予防接種費)									
事業指標	肺炎球菌予防接種実施率	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		49.6%	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	60%	
事業概要	定期接種である高齢者肺炎球菌とインフルエンザ予防接種を実施する。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者肺炎球菌予防接種について、定期接種対象年齢の人に通知をし、985人、38.0%の接種率だった。また、定期接種以外の希望者に対して、任意での予防接種助成を89人に実施した。 高齢者インフルエンザ予防接種については、10～1月の間7,313人に実施した。(接種率57.6%) 医師会や長寿介護課等の関係部署と連携・協力し、接種勧奨を実施した。 												
課題・問題点等(C)	誤接種がないよう、国のガイドラインに沿って委託医療機関に実施してもらう必要がある。												
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 感染予防、重症化予防のため、予防接種事業は継続する。 医療機関での誤接種予防のために、チェックリストの配布や予防接種説明会での啓発を継続実施する。 関係部署の協力を得ながら、接種勧奨は継続して実施する。 												

3. 基本事業

事業名(中分類)	乳幼児・学童予防接種事業(再掲)		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.3.104006 (予防接種費)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児・学童に対しヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、B型肝炎ワクチン、4種個混合ワクチン、BCGワクチン、水痘ワクチン、MRワクチン、日本脳炎ワクチン、2種混合ワクチン接種を医療機関へ委託し実施。 乳幼児に対し、赤ちゃん訪問で予防接種の説明を行い、接種が必要なワクチンの予診表を配布。 学童期に接種するワクチンの予診表は該当学年の年度当初に郵送する。また、様々なタイミングを見ながら接種勧奨を行う。 												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 接種率は乳幼児期は95%前後となっている。 学童期に接種する2種混合ワクチンの接種率は86.6%と低かった。 里帰り出産から長期に実家へ滞在する母子が増えているため、H29年度から予防接種費の償還払を開始した。 												
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 誤接種が起こらないために医療機関への情報提供が重要になっている。 転入してきた外国人の予防接種履歴を確認するため、通知を出して来所をしてもらっているが、言葉の壁等で確認がなかなか難しい。 												
今後の方向性(A)	予防接種事業を継続して行っていく。												

施策を構成する事業評価

No.	10	担当課	市民課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
施策名	2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

2. 重点事業

事業名(中分類)	特定健診・特定保健指導事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.1.204003(特定健康審査等事業費)									
事業指標	特定健診の受診率	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		32.2% (1月末現在)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	60%	
事業概要	<p>・被保険者の高齢化や医療の高度化等により年々医療費が増加しており国保財政を圧迫している。このため、特定健診を実施し病気を予防、早期発見することで重症化する前の受診を促し医療費の抑制を図る。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>・広報紙への掲載や市民係窓口を設置されている電子掲示板でのポスター掲示、市フェイスブックへの記事掲載、アエルで開催されたイベントでのチラシ配布等により周知を図った。 ・市独自のチラシ・ポスターを作成し、市内医療機関やJA、商工会等を訪問して受診促進に向けた協力を依頼した。また、連合自治会定例会において各地区での受診勧奨を依頼した。 ・未受診者に対する集団健診案内通知に特定健診に関するアンケートを同封し、健診受診に関する意見の回答を集計した。 ・受診料を1,500円から1,000円に引き下げた。 以上の取り組みを実施したが、目標値である43%には届かない見込みである。(受診率は国保連の内容精査により11月頃確定となる。)</p>												
課題・問題点等(C)	<p>・受診料の引き下げ等を実施したが、受診率は前年度と同程度となる見込みであるため、新たな啓発方法等を検討、実施していく必要がある。</p>												
今後の方向性(A)	<p>・集計したアンケート結果等を基に策定したデータヘルス計画に基づき事業を実施していく。また、計画を随時見直し受診率向上に向けた施策を検討していく。 ・受診勧奨する対象者を検討し、選定した対象者に対し電話勧奨等を実施する。 ・引き下げた受診料1000円については継続する。</p>												

3. 基本事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要			
取組内容・結果等(D)			
課題・問題点等(C)			
今後の方向性(A)			